

## 定期巡回・随時対応型訪問介護看護『報酬基準』改正

| 改正項目   | 老企等改正点・留意事項  |
|--|--|
| 基本報酬   |  |
| ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護と夜間対応型訪問介護の機能・役割や利用状況等を踏まえ、将来的なサービスの統合を見据えて、夜間対応型訪問介護との一体的実施を図る観点から、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の基本報酬に、夜間対応型訪問介護の利用者負担に配慮した新たな区分を設ける。【告示改正】 |  |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護費（1月につき）   |  |
| 一体型事業所   |  |
| 訪問看護サービスを行わない場合  | ※定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、処遇改善加算について、今回の改定で高い加算率としており、賃金体系等の整備、一定の月額賃金配分等により、まずは14.5%から、経験技能のある職員等の配置による最大24.5%まで、取得できるように設定している。 |
| (一)要介護1  |  |
| (二)要介護2  |  |
| (三)要介護3  |  |
| (四)要介護4  |  |
| (五)要介護5  |  |
| 訪問看護サービスを行う場合  |  |
| (一)要介護1  |  |
| (二)要介護2  |  |
| (三)要介護3  |  |
| (四)要介護4  |  |
| (五)要介護5  |  |
| 連携型事業所   |  |
| 訪問看護サービスを行わない場合  |  |
| (1)要介護1  |  |
| (2)要介護2  |  |
| (3)要介護3  |  |
| (4)要介護4  |  |
| (5)要介護5  |  |
| 夜間訪問型（新設）  |  |
| 基本夜間訪問型サービス費   | 989 単位   |
| 定期巡回サービス費  | 372 単位   |
| 随時訪問サービス費（Ⅰ）   | 567 単位   |
| 随時訪問サービス費（Ⅱ）   | 764 単位   |

| 総合マネジメント体制強化加算  |                    | 届出要 |
|---|--------------------|-----|
| 総合マネジメント体制強化加算の見直し  |                    |     |
| ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護が、地域包括ケアシステムの担い手として、より地域に開かれた拠点となり、認知症対応を含む様々な機能を発揮することにより、地域の多様な主体とともに利用者を支える仕組みづくりを促進する観点から、総合マネジメント体制強化加算について、地域包括ケアの推進と地域共生社会の実現に資する取組を評価する新たな区分を設ける。なお、現行の加算区分については、新たな加算区分の取組を促進する観点から評価の見直しを行う。【告示改正】 |                    |     |
| 総合マネジメント体制強化加算（Ⅰ）：1,200 単位/月（新設）<br>総合マネジメント体制強化加算（Ⅱ）：800 単位/月（変更）  |                    |     |
| ○総合マネジメント体制強化加算（Ⅰ）：1,200 単位/月   |                    |     |
| 算定要件（（4）～（10）は新設）   | 加算（Ⅰ）：1,200 単位（新設） |     |
| （1）個別サービス計画について、利用者の心身の状況や家族を取り巻く環境の変化を踏まえ、介護職員（計画作成責任者）や看護職員等の多職種協働により、随時適切に見直しを行っていること  | ○                  |     |
| （2）利用者の地域における多様な活動が確保されるように、日常的に地域住民等との交流を図り、利用者の状態に応じて、地域の行事や活動等に積極的に参加していること  |                    |     |
| （3）地域の病院、診療所、介護老人保健施設等に対し、事業所が提供することのできるサービスの具体的な内容に関する情報提供を行っていること   | ○                  |     |
| （4）日常的に利用者に関わりのある地域住民等の相談に対応する体制を確保していること   | ○                  |     |
| （5）必要に応じて、多様な主体が提供する生活支援のサービス（インフォーマルサービスを含む）が包括的に提供されるような居宅サービス計画を作成していること   |                    |     |
| （6）地域住民等との連携により、地域資源を効果的に活用し、利用者の状態に応じた支援を行っていること   | ○                  |     |
| （7）障害福祉サービス事業所、児童福祉施設等と協働し、地域において世代間の交流の場の拠点となっていること（※）   | 事業所の特性に応じて1つ以上実施   |     |
| （8）地域住民等、他事業所等と共同で事例検討会、研修会等を実施していること   |                    |     |
| （9）市町村が実施する通いの場や在宅医療・介護連携推進事業等の地域支援事業等に参加していること   |                    |     |
| （10）地域住民及び利用者の住まいに関する相談に応じ、必要な支援を行っていること  |                    |     |
| （※）定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、「障害福祉サービス事業所、児童福祉施設等と協働し、地域において世代間の交流を行っていること。」が要件   |                    |     |

| ○総合マネジメント体制強化加算（Ⅱ）：800 単位/月  |                   |
|--|-------------------|
| 算定要件（（4）～（10）は新設）  | 加算（Ⅱ）：800 単位（見直し） |
| （１）個別サービス計画について、利用者の心身の状況や家族を取り巻く環境の変化を踏まえ、介護職員（計画作成責任者）や看護職員等の多職種協働により、随時適切に見直しを行っていること | ○                 |
| （２）利用者の地域における多様な活動が確保されるように、日常的に地域住民等との交流を図り、利用者の状態に応じて、地域の行事や活動等に積極的に参加していること           |                   |
| （３）地域の病院、診療所、介護老人保健施設等に対し、事業所が提供することのできるサービスの具体的な内容に関する情報提供を行っていること                      |                   |
| （４）日常的に利用者に関わりのある地域住民等の相談に対応する体制を確保していること  |                   |
| （５）必要に応じて、多様な主体が提供する生活支援のサービス（インフォーマルサービスを含む）が包括的に提供されるような居宅サービス計画を作成していること              |                   |
| （６）地域住民等との連携により、地域資源を効果的に活用し、利用者の状態に応じた支援を行っていること  |                   |
| （７）障害福祉サービス事業所、児童福祉施設等と協働し、地域において世代間の交流の場の拠点となっていること（※）                                  |                   |
| （８）地域住民等、他事業所等と共同で事例検討会、研修会等を実施していること  |                   |
| （９）市町村が実施する通いの場や在宅医療・介護連携推進事業等の地域支援事業等に参加していること  |                   |
| （１０）地域住民及び利用者の住まいに関する相談に応じ、必要な支援を行っていること   |                   |
| （※）定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、「障害福祉サービス事業所、児童福祉施設等と協働し、地域において世代間の交流を行っていること。」が要件              |                   |

| ターミナルケア加算  |  | 届出要 |
|--|--|-----|
| ターミナルケア加算の見直し  |  |     |
| ○ターミナルケア加算について、介護保険の訪問看護等におけるターミナルケアの内容が医療保険におけるターミナルケアと同様であることを踏まえ、評価の見直しを行う。【告示改正】   |  |     |
| ターミナルケア加算 2,500 単位/死亡月(変更)   | 算定要件は変更なし  |     |
| 認知症専門ケア加算  |  | 届出要 |
| 認知症専門ケア加算の見直し  |  |     |
| ○訪問系サービスにおける認知症専門ケア加算について、認知症高齢者の重症化の緩和や日常生活自立度Ⅱの者に対して適切に認知症の専門的ケアを行うことを評価する観点から、利用者の受入れに関する要件を見直す。【告示改正】  |  |     |
| (1)認知症専門ケア加算（Ⅰ）：90 単位/日  | ア 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の者が利用者の2分の1以上<br>イ 認知症介護実践リーダー研修修了者を認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の者が20名未満の場合は1名以上、20名以上の場合は1に、当該対象者の数が19を超えて10又は端数を増すごとに1を加えて得た数以上配置<br>ウ 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の者に対して、専門的な認知症ケアを実施した場合<br>エ 当該事業所の職員に対して、認知症ケアに関する留意事項の伝達又は技術的指導に係る会議を定期的開催 |     |
| (2)認知症専門ケア加算（Ⅱ）：120 単位/日   | ア 認知症専門ケア加算（Ⅰ）のイ・エの要件を満たすこと<br>イ 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の者が利用者の100分の20以上<br>ウ 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の者に対して、専門的な認知症ケアを実施した場合<br>エ 認知症介護指導者研修修了者を1名以上配置し、事業所全体の認知症ケアの指導等を実施<br>オ 介護職員、看護職員ごとの認知症ケアに関する研修計画を作成し、研修を実施又は実施を予定                                 |     |
| 【留意事項】   |  |     |
| ①認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の割合が1/2以上、Ⅲ以上の割合が100分の20以上の算定方法は、算定日が属する月の前3月間の利用者実人数の平均で算定する。<br>届出を行った月以降においても、直近3月間の認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の割合につき、毎月継続的に所定の割合以上であることが必要。その割合について、毎月記録すること。もし割合が下回った場合には、直ちに加算関係の手続きを取ること。 |  |     |
| ②認知症ケアに関する留意事項の伝達又は技術的指導に係る会議は、全員が一堂に会して開催する必要はなく、いくつかのグループに分かれて開催することで差し支えない。   |  |     |

| 口腔連携強化加算（新設）   | 届出要  |
|--|--|
| 口腔管理に係る連携の強化   |  |
| <p>○定期巡回・随時対応型訪問介護看護において、職員による利用者の口腔の状態の確認によって、歯科専門職による適切な口腔管理の実施につなげる観点から、事業所と歯科専門職の連携の下、介護職員等による口腔衛生状態及び口腔機能の評価の実施並びに利用者の同意の下、歯科医療機関及び介護支援専門員への情報提供を評価する新たな加算を設ける。【告示改正】</p> |  |
| <p>口腔連携強化加算：50 単位/回（新設）<br/>※ 1 月に 1 回限り算定可能</p>   | <p>○事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果を情報提供した場合に、1 月に 1 回に限り所定単位数を加算する。（新設）</p> <p>○事業所は利用者の口腔の健康状態に係る評価を行うに当たって、診療報酬の歯科点数表区分番号 C000 に掲げる歯科訪問診療料の算定の実績がある歯科医療機関の歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、当該従業者からの相談等に対応する体制を確保し、その旨を文書等で取り決めていること。</p> |

| 介護職員等処遇改善加算（新設）   |   |   | 届出要   |                       |
|---|---|---|---|-----------------------|
| <p>○介護現場で働く方々にとって、令和 6 年度に 2.5%、令和 7 年度に 2.0%のベースアップへと確実につながるよう加算率の引上げを行う。</p> <p>○介護職員等の確保に向けて、介護職員の処遇改善のための措置ができるだけ多くの事業所に活用されるよう推進する観点から、介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算、介護職員等ベースアップ等支援加算について、現行の各加算・各区分の要件及び加算率を組み合わせた 4 段階の「介護職員等処遇改善加算」に一本化を行う。</p> <p>※ 一本化後の加算については、事業所内での柔軟な職種間配分を認める。また、人材確保に向けてより効果的な要件とする等の観点から、月額賃金の改善に関する要件及び職場環境等要件を見直す。</p> <p>（注）令和 6 年度末までの経過措置期間を設け、経過措置期間中は、現行の 3 加算の取得状況に基づく加算率を維持した上で、今般の改定による加算率の引上げを受けることができるようにすることなどの激変緩和措置を講じる。</p> |   |   |   |                       |
| 介護職員等処遇改善加算   | I | 24.5%   | <p>【留意点】</p> <p>○一本化後の新加算全体について、職種に着目した配分ルールは設けず、事業所内で柔軟な配分を認める。</p> <p>○新加算のいずれの区分を取得している事業所においても、新加算Ⅳの加算額の 1/2 以上を月額賃金の改善に充てることを要件とする。</p> <p>※ それまでベースアップ等支援加算を取得していない事業所が、一本化後の新加算を新たに取得する場合には、収入として新たに増加するベースアップ等支援加算相当分の加算額については、その 2/3 以上を月額賃金の改善として新たに配分することを求める。</p> |                       |
|   | Ⅱ | 22.4%   |   |                       |
|   | Ⅲ | 18.2%   |   |                       |
|   | Ⅳ | 14.5%   |   |                       |
| <p>【配分ルールの統一化】</p> <p>新加算（Ⅰ～Ⅳ）は、加算・賃金改善額の職種間配分ルールを統一。（介護職員への配分を基本とし、特に経験・技能のある職員に重点的に配分することとするが、事業所内で柔軟な配分を認める。）</p>  |   |   |   |                       |
| 新加算の内訳  |   |   | 対応する現行の加算   | 新加算の趣旨                |
| 介護職員等処遇改善加算   | I | 新加算（Ⅱ）に加え、以下の要件を満たすこと<br>・ 経験技能のある介護職員を事業所内で一定割合以上配置していること（訪問介護の場合、介護福祉士 30%以上）                     | 処遇改善加算（Ⅰ）<br>特定処遇改善加算（Ⅰ）<br>ベースアップ等加算   | 事業所内の経験・技能のある職員を充実    |
|   | Ⅱ | 新加算（Ⅲ）に加え、以下の要件を満たすこと<br>・ 改善後の賃金年額 440 万円以上が 1 人以上<br>・ 職場環境の更なる改善、見える化【見直し】<br>・ グループごとの配分ルール【撤廃】 | 処遇改善加算（Ⅰ）<br>特定処遇改善加算（Ⅱ）<br>ベースアップ等加算   | 総合的な職場環境改善による職員の定着促進  |
|   | Ⅲ | 新加算（Ⅳ）に加え、以下の要件を満たすこと<br>・ 資格や勤続年数等に応じた昇給の仕組みの整備  | 処遇改善加算（Ⅰ）<br>ベースアップ等加算  | 資格や経験に応じた昇給の仕組みの整備    |
|   | Ⅳ | ・ 新加算（Ⅳ）の 1/2（7.2%）以上を月額賃金で配分<br>・ 職場環境の改善（職場環境等要件）【見直し】<br>・ 賃金体系等の整備及び研修の実施等                      | 処遇改善加算（Ⅱ）<br>ベースアップ等加算  | 介護職員の基本的な待遇改善・ベースアップ等 |



| 緊急時訪問看護加算   |  | 届出要   |
|---|--|---|
| 訪問看護等における 24 時間対応体制の充実  |  |   |
| ○緊急時訪問看護加算について、訪問看護等における 24 時間対応体制を充実する観点から、夜間対応する看護師等の勤務環境に配慮した場合を評価する新たな区分を設ける。【告示改正】 |  |   |
| 加算の種類   | 単位数  | 算定要件  |
| 緊急時訪問看護加算（Ⅰ）（新設）  |  | （Ⅰ）…下記のいずれにも適合すること<br>（１）利用者又はその家族等から電話等により看護に関する意見を求められた場合に常時対応できる体制にあること。<br>（２）緊急時訪問における看護業務の負担の軽減に資する十分な業務管理等の体制の整備が行われていること。 |
| 指定訪問看護ステーション  | 600 単位/月   |   |
| 病院又は診療所   | 325 単位/月   |   |
| 一体型定期巡回・随時対応型訪問介護看護   | 325 単位/月   |   |
| 緊急時訪問看護加算（Ⅱ）  |  | （Ⅱ）…（１）に該当すること  |
| 指定訪問看護ステーション  | 574 単位/月   |   |
| 病院又は診療所   | 315 単位/月   |   |
| 一体型定期巡回・随時対応型訪問介護看護   | 315 単位/月   |   |
| 退院時共同指導加算   |  |   |
| 退院時共同指導の指導内容の提供方法の柔軟化   |  |   |
| ○退院時共同指導加算について、指導内容を文書以外の方法で提供することを可能とする。【告示改正】   |  |   |
| 退院時共同指導加算：600 単位/回  | <p>&lt;改定後&gt;</p> <p>病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院に入院中又は入所中の者が退院又は退所するに当たり、指定訪問看護ステーションの看護師等（准看護師を除く。）が、退院時共同指導（当該者又はその看護に当たっている者に対して、病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院の主治の医師その他の従業者と共同し、在宅での療養上必要な指導を行い、その内容を文書により提供することをいう。）を行った後に、当該者の退院又は退所後に当該者に対する初回の指定訪問看護を行った場合に、退院時共同指導加算として、当該退院又は退所につき 1 回（特別な管理を必要とする利用者については、2 回）に限り、所定単位数を加算する。</p> <p>ただし、初回加算を算定する場合には、退院時共同指導加算は算定しない。</p> |   |

|  |                  |   |            |
|--|------------------|---|------------|
| 特別管理加算、中山間地域等の小規模事業所加算、<br>中山間地域に居住する者へのサービス提供加算   |                  |   | 届出要        |
| 特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算及び中山間地域に居住する者へのサービス提供加算<br>の対象地域の明確化   |                  |   |            |
| ○過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法において、「過疎地域」とみなして同法の規定を適用することとされている地域等が、特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算及び中山間地域に居住する者へのサービス提供加算の算定対象地域に含まれることを明確化する。【告示改正】   |                  |   |            |
| 加算の種類  | 単位数              | 算定要件  | 該当地区       |
| 特別地域加算   | 所定単位数の<br>15/100 | 別に厚生労働大臣が定める地域（※1）に所在する事業所がサービス提供を行った場合                   | 万世、山上南原、三沢 |
| 中山間地域等における<br>小規模事業所加算   | 所定単位数の<br>10/100 | 別に厚生労働大臣が定める地域（※2）に所在する事業所が、サービス提供を行った場合                  | 米沢市全域      |
| 中山間地域等に居住する<br>者へのサービス提供加算   | 所定単位数の<br>5/100  | 別に厚生労働大臣が定める地域（※3）に居住する利用者に対し、通常の事業の実施地域を越えて、サービス提供を行った場合 | 米沢市全域      |
| ※1：①離島振興対策実施地域、②奄美群島、③振興山村、④小笠原諸島、⑤沖縄の離島、⑥豪雪地帯、特別豪雪地帯、辺地、 <u>過疎地域</u> 等であって、人口密度が希薄、交通が不便等の理由によりサービスの確保が著しく困難な地域   |                  |   |            |
| ※2：①豪雪地帯及び特別豪雪地帯、②辺地、③半島振興対策実施地域、④特定農山村、 <u>⑤過疎地域</u>  |                  |   |            |
| ※3：①離島振興対策実施地域、②奄美群島、③豪雪地帯及び特別豪雪地帯、④辺地、⑤振興山村、⑥小笠原諸島、⑦半島振興対策実施地域、⑧特定農山村地域、 <u>⑨過疎地域</u> 、⑩沖縄の離島   |                  |   |            |
| ○厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域（平成21年厚生労働省告示第83号）及び厚生労働大臣が定める地域（平成24年厚生労働省告示第120号）の規定を以下のように改正する。<br>過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和三年法律第十九号） <u>第二条第二項により公示された</u> 過疎地域<br>（以下、同法第二条第二項引用）<br>二 四十年間人口減少率が〇・二三以上であり、かつ、財政力指数で平成二十九年度から令和元年度までの各年度に係るものを合算したものの三分の一の数値が〇・四以下であること。ただし、国勢調査の結果による市町村人口に係る平成二十七年の人口から当該市町村人口に係る平成二年の人口を控除して得た人口を当該市町村人口に係る同年の人口で除して得た数値が〇・一未満であること。 |                  |   |            |
| 特別地域加算   |                  |   |            |
| 特別地域加算の対象地域の見直し  |                  |   |            |
| ○過疎地域その他の地域で、人口密度が希薄、交通が不便等の理由によりサービスの確保が著しく困難であると認められる地域であって、特別地域加算の対象として告示で定めるものについて、前回の改正以降、新たに加除する必要が生じた地域において、都道府県及び市町村から加除の必要性等を聴取した上で、見直しを行う。   |                  |   |            |